

事 務 連 絡
令和5年11月9日

全国商店街振興組合連合会 御中

中小企業庁経営支援部 商業課

「重点支援地方交付金」を活用した電気料金支援の継続について

日頃より商店街政策に御理解・御協力をいただきありがとうございます。

この度、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」が閣議決定され、引き続き、地域の実情に応じて、困難な状況にある者をしっかり支えるとの観点から、街路灯等を管理する商店街等への支援を含め、2023年3月に措置された「重点支援地方交付金」で実施されてきた支援を行うため、物価高に大きく影響を受ける事業者を支援する「重点支援地方交付金」の追加を行うことが明記されました（別添1）。

重点交付金の具体的な活用方法については、各地方公共団体において判断されますので、各地域において商店街の街路灯（商店街灯、防犯灯）等に係る電気料金の負担軽減策が講じられるよう、お早めに各地方公共団体へご相談ください。

なお、商店街等で管理する街路灯等の電気料金対策の検討に当たり、一部の地方公共団体で既に講じられた支援措置について事例をまとめましたので、こちらも参照いただければ幸いです（別添2）。

貴連合会におかれましては、都道府県振連をはじめ、各組合に対し広く周知いただきますようよろしくお願い申し上げます。

【添付資料】

（別添1）経済対策本文（関係箇所抜粋）

（別添2）地方創生臨時交付金を活用した商店街街路灯の電気料金支援事例

（照会先）

中小企業庁経営支援課商業課

藤岡・鈴木・大澤

直通 03-3501-1929

デフレ完全脱却のための総合経済対策

(2023年11月2日閣議決定)

別添 1

第1節 物価高から国民生活を守る

引き続き、国民生活・事業活動を守り抜くための当面の物価高対策に万全を期すとともに、エネルギーコスト上昇に対する経済社会の耐性の強化に取り組み、脱炭素成長型経済構造への移行を大胆に進める。

1. 物価高により厳しい状況にある生活者・事業者への支援

経済対策を実行するまでの間、継続している電気・ガス料金の激変緩和措置についても、2024年春まで継続する。具体的には、国際的な燃料価格の動向等を見極めつつ、現在の措置を2024年4月末まで講じ、同年5月は激変緩和の幅を縮小する。

(略)

地方創生臨時交付金のうち、2023年3月に措置した、地方公共団体が地域の実情に応じて柔軟に活用できる「重点支援地方交付金」において、生活者には、小中学校等における学校給食費等の支援、プレミアム商品券や地域で活用できるマイナポイント等の発行による消費下支えの取組やLPGガス使用世帯への給付等の支援を、事業者には、特別高圧やLPGガスを使用する中小企業、飼料等を使用する農林水産事業者、地域観光業のほか、医療・介護・保育施設、学校施設、商店街・自治会等に対し、エネルギー価格や食料品価格の高騰に対する支援を行ってきている。引き続き、地域の実情に応じて、困難な状況にある者をしっかり支えとの観点から、こうした支援を行うため、同交付金の追加を行う。

執行に当たっては、同交付金が物価高の影響緩和に必要とされる分野に有効に活用されるよう、医療・介護や中小企業といった各行政分野を所管する府省庁が地方公共団体に対して、物価高対策として特に必要かつ効果的であって広く実施されることが期待される事業について、優良な活用事例を始め必要な情報を積極的に提供し、これらの分野における重点的な活用を推奨するとともに、活用状況を定期的にきめ細かくフォローアップするなど、十分な取組を行う。

地方公共団体が実施する、街路灯・防犯街灯等に係る支援事例

千葉県船橋市

- **支援方法**：電気料高騰の影響を受けている街路灯の維持管理を行う商店会（市内の中小企業者が地域的に組織しているもの）に対して通常補助率を引き上げて補助（2/3→引き上げ後4/5）。
- **予算規模**：約**1040**万円

埼玉県東松山市

- **支援方法**：商店会が管理する街路灯電灯料金単価の値上がり相当分の1/2を補助（1基あたり6,000円値上りを想定。）。
- **予算規模**：約**270**万円

静岡県沼津市

- **支援方法**：街路灯等の商店街共同施設を有する商店街振興組合等の電気料の増額相当分を補助。
- **予算規模**：**250**万円

大分県日田市

- **支援方法**：コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰に対応するため、中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援として、商店街が行う街路灯のLED化への改修やLED電球の更新にかかる経費に対して補助。
- **予算規模**：約**1100**万円